

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 (会計)労働保険特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額
<b>3 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること</b>				<b>1,087,217,420</b>	<b>1,092,918,612</b>	<b>5,701,192</b>
				<133,727>の内数	<199,331>の内数	<65,604>
(2) 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること				30,243,235	29,083,178	△1,160,057
				<133,727>の内数	<199,331>の内数	<65,604>
1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	30,243,235	29,083,178	△1,160,057
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<106,502>の内数	<106,238>の内数	<△264>
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<27,225>の内数	<93,093>の内数	<65,868>
(3) 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること				953,626,158	967,399,138	13,772,980
				<133,727>の内数	<199,331>の内数	<65,604>
1 被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	773,583,040	773,432,875	△150,165
	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	28,163,287	28,851,624	688,337
	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	7,134,453	6,466,116	△668,337
	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,381,310	5,315,918	△65,392
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<106,502>の内数	<106,238>の内数	<△264>
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<27,225>の内数	<93,093>の内数	<65,868>
2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	125,352,208	139,991,956	14,639,748
	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	11,217,730	12,022,985	805,255
	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	2,794,130	1,317,664	△1,476,466
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<106,502>の内数	<106,238>の内数	<△264>
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<27,225>の内数	<93,093>の内数	<65,868>
(4) 安定した労使関係等の形成を促進すること				410,867	390,835	△20,032
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	雇用勘定	労使関係安定形成促進費	安定した労使関係の形成促進に必要な経費	410,867	390,835	△20,032
(5) 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること				102,937,160	96,045,461	△6,891,699
1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	44,136,512	37,674,704	△6,461,808
	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	29,224,746	28,874,610	△350,136
	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	25,285,659	25,289,953	4,294
	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,290,243	4,206,194	△84,049
<b>4 非正規雇用労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワークライフバランスの実現等働き方改革を推進すること</b>				<b>27,389,362</b>	<b>23,899,855</b>	<b>△3,489,507</b>
				<270,194,124>の内数	<224,184,981>の内数	<△46,009,143>
(1) 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること				<19,399,205>の内数	<20,261,025>の内数	<861,820>
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	<17,135,507>の内数	<18,296,628>の内数	<△1,161,121>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,093,632>の内数	<1,871,304>の内数	<△222,328>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<170,066>の内数	<93,093>の内数	<△76,973>

政策体系	勘定	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額
(2) 非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること				<270,060,397>の内数	<223,985,650>の内数	<△46,074,747>
1 非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<250,661,192>の内数	<203,724,625>の内数	<△46,936,567>
	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	<17,135,507>の内数	<18,296,628>の内数	<1,161,121>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,093,632>の内数	<1,871,304>の内数	<△222,328>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<170,066>の内数	<93,093>の内数	<△76,973>
(3) 働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること				22,851,331	19,555,157	△3,296,174
1 長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現すること	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	14,053,941	11,959,588	△2,094,353
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,093,632>の内数	<1,871,304>の内数	<△222,328>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<170,066>の内数	<93,093>の内数	<△76,973>
2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,094,129	1,641,698	△452,431
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<106,502>の内数	<106,238>の内数	<△264>
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<27,225>の内数	<93,093>の内数	<65,868>
	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,673,061	5,924,267	△748,794
	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	30,200	29,604	△596
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,093,632>の内数	<1,871,304>の内数	<△222,328>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<170,066>の内数	<93,093>の内数	<△76,973>
(4) 個別労働紛争の解決の促進を図ること				4,538,031	4,344,698	△193,333
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	2,269,025	2,172,359	△96,666
	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	2,269,006	2,172,339	△96,667
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,093,632>の内数	<1,871,304>の内数	<△222,328>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<170,066>の内数	<93,093>の内数	<△76,973>
<b>5 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること</b>				<b>2,222,559,405</b>	<b>3,212,793,511</b>	<b>990,234,106</b>
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				<78,339,113>の内数	<73,504,451>の内数	<△4,834,662>
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	82,449,509	86,530,172	4,080,663
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,093,632>の内数	<1,871,304>の内数	<△222,328>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<170,066>の内数	<93,093>の内数	<△76,973>
(2) 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること				137,214,128	779,827,398	642,613,270
1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	137,214,128	779,827,398	642,613,270
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	<70,347,892>の内数	<67,097,634>の内数	<△3,250,258>
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	<5,727,523>の内数	<4,442,420>の内数	<△1,285,103>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,093,632>の内数	<1,871,304>の内数	<△222,328>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<170,066>の内数	<93,093>の内数	<△76,973>

政策体系	勘定	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				<329,000,305>の内数	<277,229,076>の内数	<△51,771,229>
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<250,661,192>の内数	<203,724,625>の内数	<△46,936,567>
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	<70,347,892>の内数	<67,097,634>の内数	<△3,250,258>
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	<5,727,523>の内数	<4,442,420>の内数	<△1,285,103>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,093,632>の内数	<1,871,304>の内数	<△222,328>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<170,066>の内数	<93,093>の内数	<△76,973>
(4) 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと				1,989,659,776	2,323,665,266	334,005,490
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を行うこと	雇用勘定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費	<2,263,698>の内数	<1,964,397>の内数	<△299,301>
	雇用勘定	育児休業給付費	育児休業給付に必要な経費	1,248,071,170	1,577,225,530	329,154,360
	雇用勘定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費	690,212,752	699,158,480	8,945,728
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	51,375,854	47,281,256	△4,094,598
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<2,093,632>の内数	<1,871,304>の内数	<△222,328>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<170,066>の内数	<93,093>の内数	<△76,973>
(5) 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				13,235,992	22,770,675	9,534,683
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	雇用勘定	就職支援法事業費	就職支援法事業に必要な経費	<72,611,590>の内数	<69,062,031>の内数	<△3,549,559>
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	13,235,992	22,770,675	9,534,683
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<70,347,892>の内数	<67,097,634>の内数	<△3,250,258>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<2,093,632>の内数	<1,871,304>の内数	<△222,328>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<170,066>の内数	<93,093>の内数	<△76,973>
<b>6 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること</b>				<b>109,747,026</b>	<b>76,383,956</b>	<b>△33,363,070</b>
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること				<78,339,113>の内数	<73,504,451>の内数	<△4,834,662>
1 多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	99,253,581	67,037,187	△32,216,394
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	<78,339,113>の内数	<73,504,451>の内数	<△4,834,662>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<70,347,892>の内数	<67,097,634>の内数	<△3,250,258>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<5,727,523>の内数	<4,442,420>の内数	<△1,285,103>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,093,632>の内数	<1,871,304>の内数	<△222,328>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<170,066>の内数	<93,093>の内数	<△76,973>
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等を行うこと				5,579,120	5,351,782	△227,338
2 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	<78,339,113>の内数	<73,504,451>の内数	<△4,834,662>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	3,673,474	3,594,862	△78,612
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<70,347,892>の内数	<67,097,634>の内数	<△3,250,258>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<5,727,523>の内数	<4,442,420>の内数	<△1,285,103>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,093,632>の内数	<1,871,304>の内数	<△222,328>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<170,066>の内数	<93,093>の内数	<△76,973>
3 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと	雇用勘定	障害者職業能力開発支援	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,905,646	1,756,920	△148,726
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,093,632>の内数	<1,871,304>の内数	<△222,328>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<170,066>の内数	<93,093>の内数	<△76,973>

政策体系	勘定	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	
(3) 「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること				4,914,325	3,994,987	△919,338	
				<2,263,698> の内数	<1,964,397> の内数	<△299,301>	
	1 技能継承・振興のための施策を推進すること	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	4,914,325	3,994,987	△919,338
		雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,093,632> の内数	<1,871,304> の内数	<△222,328>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<170,066> の内数	<93,093> の内数	<△76,973>	
所 管 計				3,446,913,213	4,405,995,934	959,082,721	
				<346,269,539> の内数	<295,725,035> の内数	<△50,544,504>	
				<b>3,793,182,752</b>	<b>4,701,720,969</b>	<b>908,538,217</b>	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。  
2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。  
3. 2年度予算額は、3年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
4. 2年度予算額は、当初予算額である。